

# 【概要版】令和4年度 骨粗しょう症二次骨折予防事業 報告書 小樽市福祉保険部 保険年金課

## 事業の背景

### 目的

- 骨粗しょう症に起因する骨折について伝えることで、対象者を適切な検査と治療へと導き、二次骨折を予防することで、健康寿命の延伸に寄与する。

### 背景

- 「骨折・転倒」は、日本人の介護が必要となった主な原因の第3位であり（厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査の概況 IV 介護の状況」より）、高齢になるほど「骨折・転倒」のリスクは高まる。小樽市の高齢化率は40%超で、介護予防の観点から骨折予防の必要性は高い。
- 骨折の中でも、わずかな外力で生じる骨折（脆弱性骨折）を経験した患者は、骨粗しょう症による二次骨折をくり返すリスクが高い。
- しかし、現状の骨粗しょう症の治療率が十分でないことから、治療率の改善を通じ、二次骨折の予防を目指した。

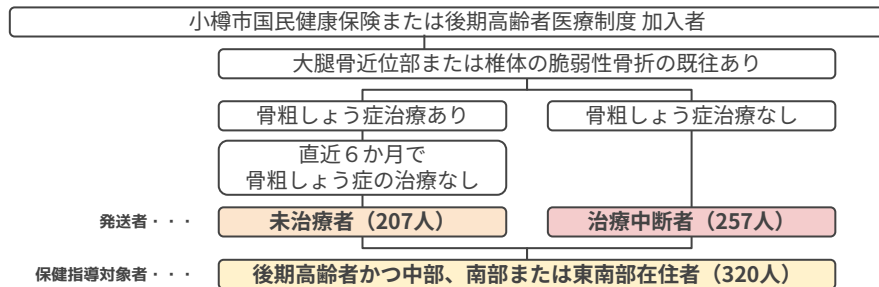
### 体制

- アムジェン株式会社、株式会社キャンサースキャンと骨粗しょう症疾患啓発の協定を令和3年10月に締結し、勧奨通知の発送などは株式会社キャンサースキャンへ委託した。
- 保健指導は、市内で南部地域包括支援センターを運営する社会福祉法人恩賜財団済生会支部北海道済生会と、中部地域包括支援センターを運営する社会福祉法人小樽市社会福祉協議会が実施した。

## 事業の内容

### 事業対象者の概要

- 小樽市国民健康保険または小樽市在住の後期高齢者医療制度の加入者のうち、下の条件に該当する者（直近約5年間の診療報酬明細書を参照）
  - 大腿骨近位部または椎体の脆弱性骨折の既往歴がある者
  - 骨粗しょう症の未治療者または治療中断者



### スケジュール・介入内容

- 令和4年9月上旬または下旬に勧奨通知を送付（全対象者向け）
- 10月から12月にかけて、後期高齢者医療保険制度の加入者のうち、中部・南部・東南部圏域の在住者に対し、保健指導（訪問・電話等）を実施

# 事業の結果・考察

## 事業の結果

＜令和4年度事業の結果＞

- 通知発送後6か月間で、**受診率は16.1%（受診者69人/効果検証対象者429人）**に至った。
- 令和4年度の**初回通知者の受診率は21.1%**（受診者26人/効果検証対象者123人）で、全体の受診率16.1%よりも高かった。また、**2年連続通知者\*でも14.1%**（受診者43人/効果検証対象者306人）の受診率だった（図1）。

\* 令和3年度事業の通知者のうちの未受診者

- **後期高齢者向けに保健指導を実施した中部・南部・東南部圏域**では、保健指導を実施しなかった北西部に比較して、**高い受診率がみられた**（図2）。

＜令和3年度事業対象者の追加検証＞

- 令和3年度事業での受診者のうち58%において、通知発送後7-12か月に骨粗しょう症を目的とした受診があり、受診を継続しているとみられた（図3、大腿骨近位部の脆弱性骨折患者について調査した文献\*では、治療開始1年後にも治療を継続している患者は37%だったと報告されている）。

\* Hagino H, et al. The risk of a second hip fracture in patients after their first hip fracture. Calcif Tissue Int 2012; 90: 14-2

## 考察

- 令和4年度の受診率16.1%は令和3年度の19.8%より低かった。ただし、令和4年度初回通知者の受診率は21.1%で、令和3年度の受診率（※令和3年度の通知者は全員が初回通知者）と比べて遜色なかった。
- **令和4年度初回通知者の受診率は21.1%**で、2年連続通知者の14.1%よりも高く、**受診につながりやすい**ことがわかった。また、**2年連続通知者における受診者数は43人**で、初回通知者の受診者数26人より多く、**2年連続通知にも効果がある**ことがわかった。連続介入者の受診率をさらに高めるべく、効果的な介入手法の開発も必要と考える。
- 勧奨通知だけでも受診行動は促されるが、**保健指導の実施により受診率が高まる**ことが示唆された。
- 令和3年度事業の追跡調査より、**小樽市では骨粗しょう症治療の継続率が高い**ことがわかったが、**継続率を維持し、二次骨折予防を促進していくことが重要である**。

図1. 勧奨年度数による受診率の違い

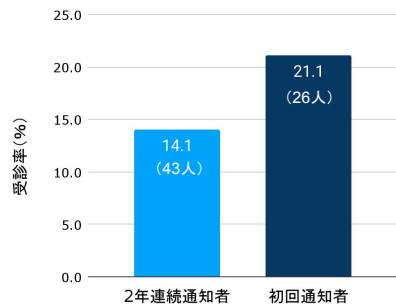


図2. 圏域別の受診率（後期高齢者分）

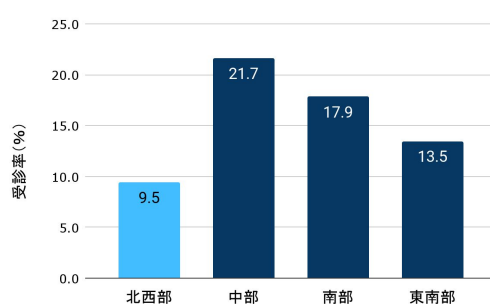


図3. R3受診者の受診継続状況

